

中山間地は日本の原点。守ります、築きます、中山間地域の暮らしを。

県政をもっと身近に！

県政報告

第19号

令和6年3月



島根県議会議員

高橋まさひこ

高橋まさひこ事務所 〒699-1251 島根県雲南市大東町大東1888 TEL0854-43-8057

暖かな日差しの下、疲れた心がホッと柔らかく包まれるこの頃、皆様もきっと同じような気持ちで春を迎えられたと察します。お元気でしようか？

戦争、大災害、政治の混乱など一人の力ではどうしようもない混沌の状況は、本人が自覚する、しないにかかわらず一方的にやってきて、私たちの生活や心のあり方に大きな影響を与えますね。

日経平均株価が一時、過去最高の4万円台にのり、春闘では歴史的賃上げも報じられています。厳しい物価高が続き、とりわけ中小企業の多い地方の不安感はぬぐえませんが、

そんな中、4月28日に衆院補選（島根一区）の投開票が行われます。ここは一番、一人ひとりが謙虚さを大切に、歯を食いしばって「底力」を発揮せねばなりません。

令和六年二月定例会

(二月十四日～三月十四日)

高橋まさひこ 一問一答

- ① 能登半島地震を通じて見えてくる防災対策について
- ② 広域的な地域交通において人手不足と今後の対応について
- ③ 「食料・農業・農村基本法」の見直しについて

① 能登半島地震を通じて見えてくる防災対策について

問 県における住宅の耐震状況と県民への普及啓発を含めた耐震対策は？

答 五十川泰史・土木部長

住宅の耐震化率は75%で、全国平均の87%と比べ、低い状態にある。住宅の耐震対策は、県内の各市町村で耐震診断、耐震改修等に対する助成事業でその費用の一部を補助している。また、県のしまね長寿子育て安心住宅リフォーム助成事業では一定の耐震改修が行われる場合に、助成上限額の引上げも行っている。

普及啓発の取り組みとして、地震災害と耐震改修の必要性の理解のため、出前講座や地域学習会なども行っている。

問 消防団訓練の中で、地震についてどのような訓練がなされているのか。特に崩壊建物から救出する訓練が必要と考えるが？

答 五十川・土木部長

六市では、消防本部と共同で行う崩壊した家屋からの救出訓練、救助資機材を用いた訓練、避難経路の確認などの訓練に取り組まれている。

能登半島地震では、陸路が寸断され、関係機関の支援が困難を極める中、地元消防団が崩壊した家屋からの救助活動や傷病者の搬送など、自からも被災しながら、初動段階から懸命に活動を展開されていたと聞いている。震災時における消防団による初動対応の重要性について、市町村の会議等で改

めて周知し、消防学校での教育訓練を実施する。

問 新年度予算の中で、能登半島地震を踏まえた対策を予算に組まれたが、知事の思いは？

答 丸山達也知事

いち早く被災地の状況把握が一番大事で、具体的には海上保安庁や自衛隊のヘリ・船舶で機材や人員を投入し、救助を迅速に進めようというところが重要になる。

こうした支援を受けるための環境整備として、ヘリポートとして利用できる適地があるかどうかを県側としても調査し、自衛隊とも予め目合わせをしたい。また、大規模な災害によって物資補給に時間を要するという事態に備えるために、食料や飲料水など、これまでの一定箇所の備蓄を改め、分散して、あらかじめ半島部の配置や、備蓄量自体を0.5日分から1日分に増やしたい。

② 広域的な地域交通において人手不足と今後の対応について

問 大東線の廃止に伴う対応について、課題は車両の確保と人材確保とのことであり、市民バスなど運転手確保の対策は？

答 藤井洋一・地域振興部長

交通人材確保に向けた新規事業として、路線バス事業者に加え、市町村有償運送の運行を支えるタクシー事業者などを対象として、ドライバーを新規雇用し、半年以上勤務した際に、一人当たり20万円を支給する予算を、今議会に提案している。

③ 「食料・農業・農村基本法」の見直しについて

問 食料有事法案における緊急事態での国の方針に従わない場合の罰金刑についての報道があったが、このことは、農家の心を踏みにじる方針だと怒りを持つ人が多いが、県の受け止めは？

答 野村・農林水産部長

世界的な人口増加や気候変動等を背景に、国内の食料供給が不足するリスクが高まっているという認識の下で、事態の深刻度に応じて3段階の食料供給の確保対策について定められている。

指示に従わなかった場合の措置として、国が各事業者の供給能力を把握するために求める生産計画などの届出の指示に従わない場合は、罰金や料金の罰則の適用、それから正当な理由なく、計画に沿った取組を行わない場合には、その旨を公示するといった措置が規定されている。



廃止予定の一畑バス「大東線」

令和6年度(2024)

予算のポイント

- ◎令和6年度予算は、エネルギー価格・物価高騰対策と島根創生の推進の両立を進めるとともに、健全な財政運営を図る予算として編成。
- ◎国の施策や財政支援を踏まえてエネルギー価格・物価高騰対策や国土強靱化対策を進め、切れ目ない予算編成。
- ◎総額ベースの予算は4,932億円で、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い前年度比3.9%、202億円の減。
新型コロナウイルス感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策を除く通常予算は、政策的経費や投資的経費の増等により前年度比2.0%、97億円の増。

エネルギー価格・物価高騰対策 31億7,700万円

- 県内経済を守り、回復させる施策 10億9,000万円
- 県民生活の支援 1億2,000万円
- その他 19億6,700万円

活力ある産業をつくる 270億2,800万円

- 魅力ある農林水産業づくり 149億9,600万円
- 力強い地域産業づくり 103億9,400万円
- 人材確保・育成 16億3,800万円

結婚・出産・子育ての希望をかなえる 110億6,100万円

- 結婚・出産・子育て 110億6,100万円

地域を守り、のびす 348億円

- 中山間地・離島の暮らしの確保 36億300万円
- 地域の強みを活かした圏域の発展 5億4,400万円
- 地域の経済的自立の促進 2億3,900万円
- 地域振興を支えるインフラの整備 304億1,400万円

島根を創る人をふやす 45億1,300万円

- 島根を愛する人づくり 26億3,700万円
- 新しい人の流れづくり 16億4,700万円
- 女性活躍の推進 2億2,900万円

予算の4つの柱

当初予算額: 4,617億円



当初予算の概要

歳入予算			歳出予算		
項目	令和5年度	令和6年度	項目	令和5年度	令和6年度
県税	740億円	782億円	総務費	339億円	383億円
地方譲与税等	145億円	165億円	土木費	675億円	691億円
地方交付税	1,850億円	1,814億円	教育費	883億円	899億円
国庫支出金	990億円	754億円	衛生費	449億円	216億円
			公債費	597億円	552億円
			農林水産費	459億円	439億円

〈主な新規事業〉

- 優良雌子牛保留臨時対策事業
- しまね和牛マーケティング・県外販売拡大支援事業
- 製材力強化事業 (うち、中核製材工場の施設整備等、木材流通拡大対策)
- しまねDX推進事業 (うち、しまね地域DX拠点運営事業)
- 浜田港国際定期航路安定化推進事業
- 一畑百貨店閉店に伴う県内事業者への支援事業
- 「物流2024年問題」を見据えた対応
- 結婚支援事業 (うち、結婚機運醸成事業)
- 国際チャーター便誘致によるインバウンドの促進
- FDA路線の維持対策及び観光誘客事業
- 男性の家事・育児参加促進事業 (うち、家事手帳)
- 交通人材確保特別緊急対策事業
- 国民スポーツ大会開催準備事業、競技力向上対策事業
- 能登半島地震を踏まえた災害対応力の強化



二月定例会の一般質問は、能登半島地震の教訓による防災対策が多くあった。半島地震であったことや人口減少・高齢化など、島根県と共通する部分がある。道路や電気・水道などインフラが分断され、数多くの孤立集落も発生した。島根県職員も支援のため救援部隊が派遣され、丸山知事から島根半島対策も直ちに検討するよう指示されたと聞く。道路が分断され救援物資も重機も持ち込めない中で、人命救助に必要であったのは人力であることを痛感した。しかも、膨大な人々の力を必要とする。阪神・淡路大震災の経験者が救援隊として派遣されたが、「経験が生かされない災害」と発言されていたのが印象に残っている。阪神・淡路大震災の際には近隣から消防職員、自衛隊、消防団やボランティアなど人力や重機で多くの尊い命が助けられたと思う。そうは言っても人口が多いために亡くなられた人も多い。

島根県は幸いにして大きな地震はないが、いつどこで発生するかわからない。まずは補助金制度を活用し、耐震調査と耐震補強の必要性を感じた。新年早々に不幸な災害が発生したが、一日も早い復旧とともに災害のない一年であってほしいと願うばかりである。



安心・安全に地域を

県議会の動向、詳しい活動状況に興味ある方はアクセスを!